



SUCRA さくら
学術情報発信システム / 埼玉県地域共同リポジトリ

Institution	文教大学
Title	近代の生活研究と家政
Author	福田, はぎの
Citation	家政学事典 (日本家政学会編, 朝倉書店, 1990. 11) p.63
URL	http://sucra.saitama-u.ac.jp/modules/oonips/detail.php?id=BKK0000982

- SUCRA に登録されているコンテンツの著作権は、執筆者、出版社(学協会)などが有します。
- SUCRA に登録されているコンテンツの利用は、著作権法に規定されている私的使用や引用などの範囲内で行ってください。
- 著作権法に規定されている私的使用や引用などの範囲を超える利用を行う場合は、著作権者の許諾を得てください。ただし、著作権者から著作権等管理事業者(学術著作権協会、出版者著作権管理機構など)に権利委託されているコンテンツの利用手続きについては、各著作権等管理事業者に確認してください。

4.8 近代の生活研究と家政

近代の生活研究は、産業革命を経過した19世紀後半のヨーロッパで、産業化自体が創出した労働者家族の劣悪な生活実態を対象に、本格的な展開を開始する。この生活研究の潮流は近代家政学の発生とは必ずしも直接に結びつくわけではないが、近代の家政をその基本的属性である賃金労働者家計という点において、社会的な見地から客観的に明らかにする方途を切り開いたという意味で、その意義は家政学においても重要である。また家政思想の立脚基盤を家政の内部にだけ求めるのではなく、内部をそもそも大きく規定づける外部（社会的規定要因）に着眼し、この内と外の関係領域にまで広げていくなれば、19世紀後半の生活研究は家政思想のむしろ主要な一潮流とさえいえる。

この潮流を代表する1人であるエンゲル（Engel, E.）はその主著『ベルギー労働者家族の生活費』で、労働者家族の生活費研究の始まりをイギリスのイーデン（Eden, F. M.）の『特に彼らの家庭経済を食事・衣服・燃料・住居などに関して考察した、征服時代から現時に至るまでの英国における貧民の状態または労働者階級の歴史』（1798年）に求めている。1790年代中頃都市と農村の労働者を襲った窮乏の原因と範囲を、その存在場所としての家族の実態を通じて明らかにしようとした初めての労作として、エンゲルはイーデンの著を高く評価したのである。農民にしろ労働者にしろ、元来彼らの生活実態は社会的な考慮の対象にもされなければ、ましてその貧困の原因に及ぶ実態解明・叙述の正当な対象とはみなされてこなかった。この一般的傾向を大きくかえていったのが19世紀へと受けつがれていく生活研究の流れだったのである。その背景にはイーデンも着目した実態としての貧困、特に労働者家族の貧困があった。

産業化とともに都市に増大した労働者とその家族は、勤労によって得る賃金収入をほとんど唯一の経済的基盤とする近代労働者世帯の原型であるが、当時の生活実態はたえざる失業の恐怖と貧困に特徴づけられた。さらに資本の運動が周期的に生み出す不況や恐慌は、ときに労働者家族の生活をどん底に陥れ、家庭崩壊をも出現させる一方、社会不安の温床ともなった。エンゲルが活躍することになるザクセン王国の「工業及び労働者事情を討究するための委員会」は、1848年にかけての生活の窮乏深化を背景にヨーロッパ諸国を駆けめぐった一連の政治事変（1848年の革命）が動機となっている。やがて労働者の現実の家計を国際的に収集する件が第1回国際統計会議（1853年ブリュッセル）の日程に加えられるに及び、追ってデュックプティヨンの『ベルギーにおける労働者階級の家計』、ル・プレー（フランス）『ヨーロッパの労働者』およびル・プレー学派の活動など、生活実態の研究結果が続出することになる。

こうした一連の流れの中で出現したのが「家族が貧しければ貧しいだけ、総支出中のいよいよ大きな部分を飲食物の調達のために充当しなければならぬ」という有名なエンゲルの法則である。この法則には「栄養

のための支出の割合が一般に人口の物質的状態の的確な尺度である」という一種の国民福祉論も重ね合わされていた。エンゲルは恐慌や不景気を国民に襲いかかる「産業コレラ」とみなし、それらは生産と消費の均衡のかく乱に基づくものと考えた。そして一国の最大福祉のためには、この両者の均衡、特に消費の状態にみあった生産を行う必要があるとした。生活研究の始まりは、家族生活の経済的側面をなす消費への着眼、同時に消費の意義の発見過程でもあった。

大陸における労働者調査の展開の一方で、イギリスでも20世紀にかけて著名な生活研究の成果が生まれる。富裕な実業家ブース（Booth, C.）の『ロンドンにおける民衆の生活と労働』やヨーク市の菓子工場経営主ラウンTREE（Rowntree, S.）の『貧乏研究』がそれである。救貧法の長い歴史をもつイギリスで貧民対策はむろん18世紀以前にさかのぼるが、神の名のもとでの慈善的貧民救済や徳という大義名分をもった施与などの伝統的手法が後景に退くのは20世紀にかけてである。貧者への恩恵的救済にかわって、ラウンTREEは「社会的扶助の道」を提唱した。新しい救貧は権利義務観念に基づき「窮乏に対して当然支給されるべきもの」、ひいては労働者家族が産業社会において「良い家と良い食物を与えられ温かく遇され」（ブース）のような環境形成のために国家が果たす役割とみなされたのである。

こうした見解の前提には、ブースにしろラウンTREEにしろ、都市労働者家族の生活実態についての細かい実証的研究とそれを通じて検出された貧困に対する客観的認識があった。中でも、労働者家族が困窮と比較的余裕のある生活の間に引かれた線上を一生のうちに5回浮沈するというラウンTREEの「貧乏線」の概念は、後世代の生活研究者にも生活周期論として継承されることになった著名な一認識であった。

日本でも日露戦争後の20世紀初期に生活研究の潮流が明瞭に現れてくる。その中心人物であった高野岩三郎は、すでにドイツ留学でエンゲルの文庫も購入しており、労働者の生活調査の必要性を早くから主張していた。それが大正5年（1916年）に試験的ではあったが日本で最初に実施された家計簿法による家計調査と次いで月島労働者調査へと具体化された。またそれに先立つ大正元年には社会政策学会が、論題提起者を高野岩三郎とする「生計費問題」を大会共通論題としてとりあげている。こうした労働者の生活研究に対する関心の社会的昂揚には、日露戦争後の財政負担の増大とインフレーションを誘因とする国民生活の物心両面での動揺があった。

日本の生活研究の流れとしてはもう一つ、時をほぼ同じくして、当時アメリカで発展途上にあった消費経済論を取り入れて生活問題を展開させた森本厚吉の成果がある。森本はアメリカのホームエコノミックスの紹介も行った。それは労働者家族調査とは必ずしも一致しない系譜ではあるが、世界的に後世代へと継承されることになる生活問題への認識が日本で急速に広がっていく一環として重視される。

（福田はぎの）